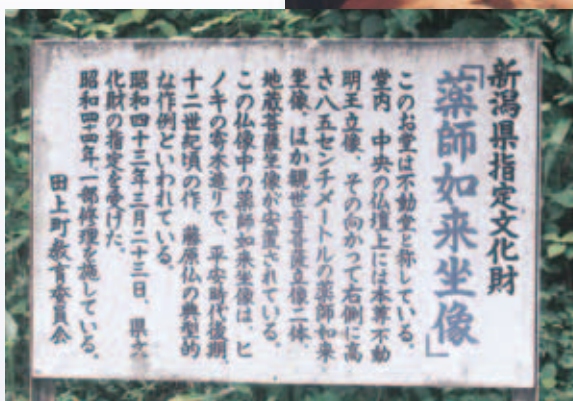
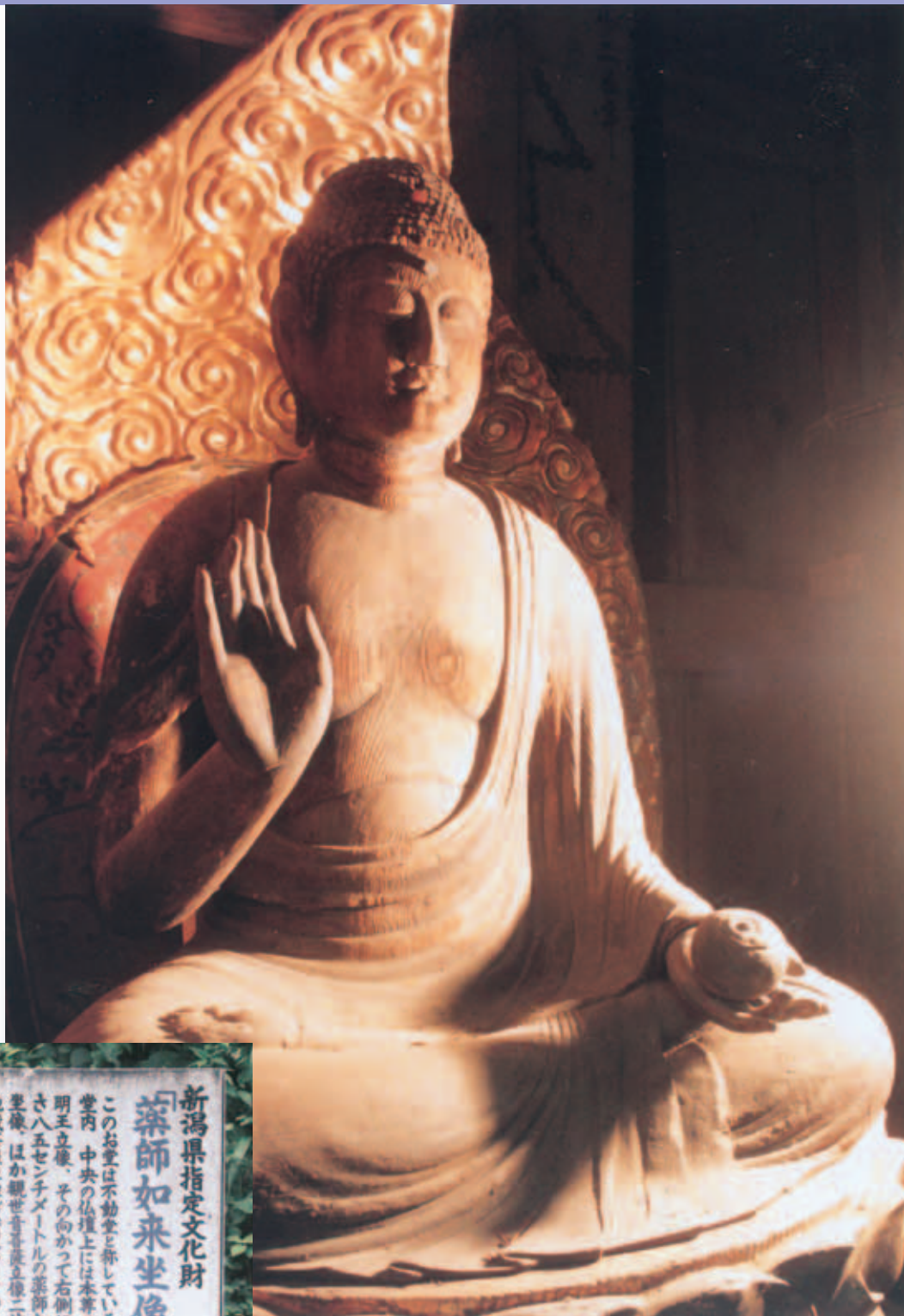


田上町議会だより



▲ 川ノ下薬師如来坐像(県指定文化財)

6月定例会、請願、陳情P2~3
5月臨時会概要、全員協議会P4
一般質問P5~11
付託案件審査報告P12~13
所管事務調査報告、一部事務組合議会報告P14~15
町の行事あれこれ／編集後記P16



■平成24年7月27日 発行



「子どもの医療費助成を拡充する」
条例改正案などを可決

6月定例会の経過

6月定例会は、8日間にわたり開催され、初日の18日には、行政報告で国・県道、河川等、公共事業の工事個所予算の概要報告、各常任委員会及び各一部事務組合議会の報告が行われました。

条例改正や一般会計、各特別会計の補正予算7議案が町長の提案説明後、各常任委員会に審査が付託されました。後期高齢者医療広域連合規約

の変更議案は即決で可決され3議員が一般質問に登壇しました。19日には4議員が質問し、町政に対する熱い議論が交わされました。

21日には、総務産経常任委員会、22日は社会文教常任委員会、それぞれ付託議案と請願審査が行われました。

最終日の25日、本会議においては、平成23年度一般会計の※繰越明許費、※県央土地開発公社の事業報告、事業計画の報告があり、各常任委員会に付託された議案及び請願審査の委員長報告が行われ、討論・採決の結果、全て可決承諾しました。



《子ども医療費助成事業拡充のイメージ》

年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
区分	就学前							小学校					中学校				
通院	1・2子世帯	町単独で実施済															
	3子以上の世帯	県単独の助成制度							県単拡充								
入院	1・2子世帯								県単独の助成制度					町単拡充			
	3子以上の世帯								県単拡充								

請 願

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	審査結果	意見書等提出先
請 願 第1号	直轄事業の継続と適正な維持管理、地元建設業への支援を求める意見書提出に関する請願	新潟市西区山田2310-5 国土交通労働組合 北陸建設支部 北陸技術分会 分会長 長谷川 学	採 択	内閣総理大臣 総務大臣 内閣府特命担当大臣 (行政刷新) 財務大臣 国土交通大臣 北陸地方整備局長 新潟県議会議長 新潟県知事

陳 情

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第1号	水俣病特別措置法の申請期限延長等を求める陳情	新潟市中央区沼垂東6-4-12 沼垂診療所内 新潟水俣病阿賀野患者会 会長 山崎 昭正

議会からのお知らせ

町政に対する要望等は請願書・陳情書として議会に提出することができます。

○請願書

請願書を提出する際には、1名以上の議員の紹介が必要です。

請願書は、表題を付け、内容がよくわかるように記入してください。

また、請願者の住所・氏名を記入し押印をしてください。法人による請願は、名称と代表者の氏名を記入し、代表者印を押印してください。

請願書は、議会に提出され、審議されます。

○陳情書

陳情書を提出する際は、議員の紹介は必要ありません。

請願書と同様に住所・氏名を記入し、押印をお願いいたします。

陳情書は、その写しを議員に配付するのみとなります。

用語解説

※¹繰越明許費

予算は会計年度独立の原則によって、翌年度に繰越して使用できないが、年度内に完了することがどうしてもできない時は、予算に定めて翌年度に繰越して支出できる。(地方自治法213条)

※²県央土地開発公社

地域の秩序ある整備を図るため、必要な公有地となるべき土地等の取得、造成その他の管理等を行わせるため、他の地方公共団体と共同して設立出来る公社。
三条市、燕市、加茂市、弥彦村、田上町で組織されており、町では本田上工業団地の事業が公社事業とされている。(公有地の拡大の推進に関する法律10条)



5月11日開催 第3回 臨時会

第3回臨時会が5月11日開
 されました。

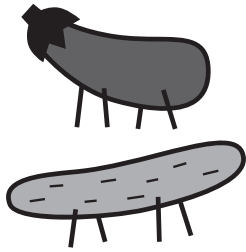
議案内容は、副町長選任及
 び専決処分5件でした。

副町長選任においては小日
 向至氏が賛成多数で同意され
 ました。

専決処分5件の税条例一部改正
 は、地方税法改正に伴うもの
 であり、承認されました。

同じく専決処分、平成23年
 度一般会計並びに特別会計補
 正予算は、収収や、交付金、
 支出金確定に伴うものであ
 り、慎重審議の結果、承認さ
 れました。

また、平成23年度水道事業
 会計においては昨年の豪雪に
 より工事期間の延長が決まっ
 た事に対する予算繰越の報告
 がされました。



全員協議会

期日 平成24年6月4日

協議題

① 五明寺トンネルの補強工
 事について、3つの案が
 示されました。内工工期
 間が最も短く、強度の強
 い※プレキャストコンク
 リート工法が適している
 との説明がありました。

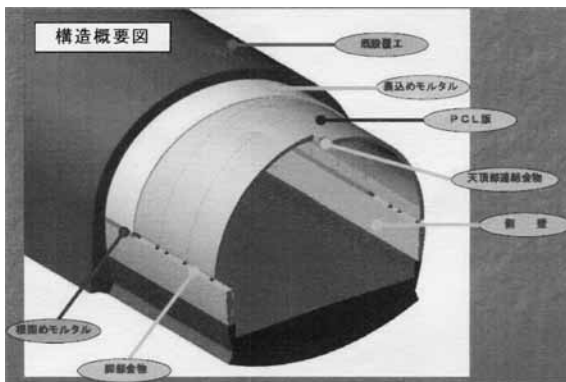
② 子ども医療費助成事業に
 ついて概要が説明されま
 した。

③ 観光CMについて、企画
 概要や経緯、議員意見な
 どが紹介されました。

期日 平成24年6月19日

協議題

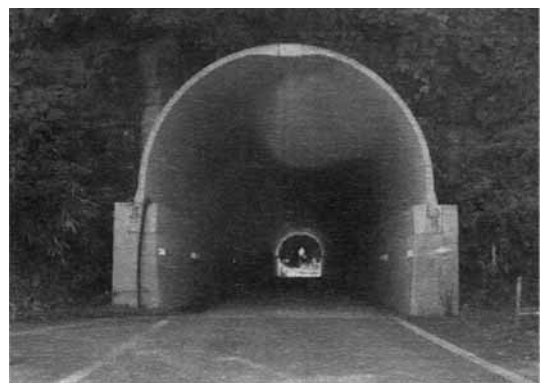
五明寺トンネルの補強工事
 については、前回の全員協議
 会で理解できない点が多かつ
 たため、設計会社から参考人
 を招致し、質疑を行いました。



【参考資料】
 プレキャストコンクリート
 工法
 あらかじめ（プレ）、工
 場で型に入れて形を整えた
 （キャスト）高硬度のコン
 クリートパネルを製造し、
 現場で組み立てる工法のこ
 と。工期が大幅に短縮され
 る。



プレキャスト版設置状況



プレキャストコンクリート工



松原 良彦 議員

一般質問

高齢者 要援護者の 避難施設に ついて

問 避難指示を発令した時に災害弱者の避難場所について伺います。

昨年の7・29豪雨水害において、町当局は一次避難所としての町民体育館を指定しましたが、いまだに福祉避難所については、明確な答えが示されていません。私は、いろいろな災害がこれから起きると言われている中で、町で一番安心できる建物、ごまどう湯っ多里館、YOU・遊ランドの二施設を提案し、町長の見解をお聞き致します。

町長 福祉避難所は、現在四カ所指定してありますが災害の種類や災害の大きさ、発生場所などその時々、状況な

どを十分考慮しながら、臨機応変に対処したいと思っております。
したがってごまどう湯っ多里館、YOU・遊ランドにつきましては指定する事もあり得ると考えております。



▲春一番が過ぎ去った後

農業の振興と 今後の対応に ついて

問 町の農業人口は、毎年減少し、尚且つ高齢化が進み、

他の市町村同様農業に携わる担い手の育成の遅れ、集落営農組織の停滞感が強く感じられます。

又、今まで取り組んでこられた【品目横断的経営安定対策】が今度は新しく【農業者戸別所得補償制度】に代わりました。どちらの方が町に良いとお考えでしょうか。

農家人口の高齢化や、耕作放棄が見える中で、規模拡大加算や、人・農地プランの計画など町のこれからの対応をお聞かせ下さい。

町長 どちらも農業経営の安定の確保を目的としています。が、農業者戸別所得補償制度のほうが小規模農家でも取り組めるし、多くの農家の皆さんが、国の制度で助成が受けられると思っております。

又、人・農地プランは、集落や自治体等のエリアが基本ですが、広い地域でも可能となっております。

今後は、事業概要あるいは

作成方法及びアンケート結果の説明など、農家代表や農業委員、田上町農業再生協議会が中心となって、話し合いで合意形成をして、集落ごとの原案を提出後、最終的には町全体のプランを作成するように検討してまいりたいと考えております。



▲ラジヘリによる水田防除





川口 與志郎 議員

しかし、心配なことがあります。東電は、発表して都合の悪いことは隠す、いわゆる事故情報隠しがありました。つまり事故の現実を町が判断しなければならぬということです。町の職員の中で原発についてしっかり勉強し、知

町長 この問題は当町にとっても大きな問題であり、万が一高濃度の放射線が放出されたとき、当町は安全であると言ふことは出来ません。今後十分に研究して、対応していきます。

問 福祉事務所のある職員は「生活保護を申請しようとした人が、親族の扶養義務の方が先だと市の担当者に拒まれ、餓死する事件が起きた。厳しく調べれば、家族との関係に問題を抱えた人が生活保護申請を控えてしまい、また餓死者が出かねない。」とのこと。

問 教育委員会において子供が生まれる前から一貫して子育て支援に取り組み、15カ年教育にしてもよいのではないですか。

一般質問



有川 りえ子 議員

東日本大震災で発生した瓦礫処理

問 現在、政府が発表している瓦礫の広域処理必要量は、岩手県120万トン、宮城県127万トンです。瓦礫の受け入れ方法も、焼却する方法だけではなく、穴を掘って瓦礫を埋め、土と混ぜマウンドにし、そこに植樹をすることで、いのちを守る森の防潮堤をつくる活動などに田上町として協力できないですか。



▲瓦礫のマウンド化のイメージ図

田上町が取材を受けた場合の情報提供

問 町がマスコミに取材された場合、予定でも構わないので、タウンメールや町のホームページに、こんな取材を受けましたという案内をしてはいかがでしょうかですか。

子ども医療費助成拡充をすべての中学生へ

問 何人お子様がいても安心して子育てを支援する田上町を目指し、早急に対象者のさらなる拡充ができないものをお尋ねいたします。

問 教育委員会において子供が生まれる前から一貫して子育て支援に取り組み、15カ年教育にしてもよいのではないですか。

子育て支援を教育委員会で取り組みを

うに中学校まで拡充を検討していきたいと、思っております。

柏崎・刈羽原発への町の対応は

問 町長は「当町でも原子力災害編の策定に取り組む予定です。」と「きずな」に書いています。

平成24年2月9日、町は東京電力と「通報連絡協定」を締結しました。この協定により、「柏崎刈羽原発で何らかの異常が発生した際に、東京電力から情報提供を受けられるようになりました。」とのこと。

町長 「屋内退避計画地域」に指定されているとのこと。屋内退避は原則的にコンクリートの建物等の施設になっているということ。特に赤ちゃん、妊婦、幼児、生徒、若い母親、などを優先させてコンクリートの建物に退避させなければなりません。福島の場合は人災です。しかし、誰も責任を取りません。それでは又事故が起きます。私は、柏崎・刈羽原発の再稼働に強く反対します。再生可能な自然エネルギーを生み出す政策を町でも進めていただきたいと思います。以上伺います。

孤独死と生活保護の実態

次に、脱原発についてですが原子力災害が起きる可能性があるとということになれば、脱原発に反対する人はいないと思っております。私は、今取り組むべきことは、自然エネルギーの転換を出来るだけ早く推進していくことだと思えます。

そこで伺います。町の生活保護を受けている人は何世帯でしょうか、また何人ですか。相談件数はどのくらいありますか。又その対応での問題点を伺います。

町長 町内の生活保護世帯は22世帯で、対象は27人です。平成23年度の相談件数は15件です。経済情勢などによるリストラや派遣切り、年齢等の条件から就労できないとの相談が多くありました。





今井 幸代 議員

平成9年において、20代では300万円台、30代では500〜699万円台の割合が多かったのに対し、

一人でも多く子供が欲しい。そして、大学まで出してやりたい。共稼ぎすることで生活を安定させ、教育費を得てその環境の中で子供を養育した

また、中長期的には町の少子化対策検討委員会が設置されており、第5次総合計画を踏まえながら定住人



障がい者雇用並びに福祉に関する社会福祉協議会と町との連携について

●竹の友幼児園の完全給食化にむけて

その他の質問

口対策のグランドデザインが策定されることと思えますので、それを受けて抜本的な対策を検討してまいりたいと考えています。

一般質問



池井 豊 議員

観光振興について

観光産業の位置づけを伺います。

町における主幹産業は、農業だとか観光だとか言われていますが、実際の産業規模、経済波及効果はどのくらいか把握していますか。

町長 具体的には数値までは把握しておりません。経済波及効果は、かなり高いものと思っております。しっかりと把握出来るよう進めて行きたいと思えます。

観光ビジョンの具体策として、温泉を核としたものなのか、それともありとあらゆる

体験観光や自然遊歩道等を活用した幅広いものなのか、将来ビジョンとしてお聞かせください。

町長 町の観光を考える意見交換会を定期的に開催して、観光振興について検討してまいります。

観光資源の活用を伺います。

先日、総務産経常任委員会の所管事務調査の一環で、中部北陸自然歩道を調査してまいりました。観光資源として有用だと感じました。既存の観光施設ではなく、新たな資源開発というのにも必要だと思いますが、いかがでしょうか。

町長 護摩堂山一帯の自然環境を観光資源として整備を行うてまいりました。また、周辺の神社等についても、観光素材になり得るものだと考え

ております。今後、研究してまいります。

バイパス開通と観光について伺います。

バイパス開通記念の観光キャンペーンなどにより、交流人口の増加も必要と思われるかと。町長の国道403号線バイパス開通に合わせた交流人口の増加策についてお聞かせください。

町長 通過点にならないように頑張っていかなければいけないと思っております。開通まであと6年余りとなりませんが、既存の施設の集客に努めますので、この間で具体的な検討をしてまいります。

観光協会のあり方について伺います。

観光協会は産業振興課内で職員が事務局を兼務している

いと思っている人が非常に多いのです。

女性の出産に伴う就労継続を促進、また支援するために、未満児の受け入れ体制の拡大の検討をしておりますが、見解をお聞かせください。

教育長 現在、施設能力いっぱい状態となり、今すぐ受け入れができない、そういう状況となっております。したがって、途中入園の問い合わせがあった場合には、加茂市などの広域入所をお願いするよう情報提供に努めておるところでございます。今後は、短期的には竹の友幼児園の施設能力を踏まえ、定員変更を検討することや、近隣市町村への広域入所について検討してまいりたいと考えております。

状態です。観光振興を進める上で常勤の職員を雇い、専業で観光資源の掘り起こしやPRなどを考えることはできないでしょうか。

町長 観光振興を進める上では、常勤の職員が配置することは望ましいと考えております。常勤で採用するか、あるいは週二、三回来ていただくというののもいいのではと思っております。例えば大手の旅行会社で勤務された経験のある方も一考かと考えています。今後検討してまいります。



▲中部北陸自然歩道の調査



浅野 一志 議員

新田堀の進捗状況は如何に

問 新田堀のことについては、昨年の12月にも質問いたしました。今年度の予算で700万円の詳細設計費がつけられています。すでに、梅雨の時期になりましたが、その後どのようになっているのか、進捗状況を伺いたいと思います。

町長 新田堀下流域の浸水被害解消に向けての進捗状況であります。あの地域は新大正川と国道403号線バイパスに挟まれた非常に低地であり、過去において新大正川の増水あるいは急激な降雨により、排水不良となった箇所があります。

この場所は、設計ミスだろうと私は前から指摘しているのですが、土地改良区がやっ

たことでありますので、責任はそっちだなと思っております。まさに設計ミスの水路だろうと思っております。

それは、①国道403号をくぐる水路が非常に狭いということ。②上流部の工業団地から新大正川のほうに流れていく設計になっているのですが、実際には新大正川の水位のほうが高いような状況だと溢れるということ。③国道403号を越えたところの4号排水路が排水し切れない。こういった問題があつて、ちよつとした大雨ですぐ水浸しになってしまいます。

昨年、新田堀の流下能力等を正確に調べました。浸水の原因は水路の流下能力が不足であると報告を受けましたので、それに見合う水路改修が必要と思っております。

本年度は、当該関係者あるいは行政区の意見を十分に聞きながら、詳細設計を行っていきたくと思っております。何としてでも下流のほうに水

を流す設計になると思いますが、次年度以降、浸水解消効果が発揮できるように努力したいと思っております。

インターネットによる動画配信を

問 インターネットの動画配信、これも昨年9月に提案いたしました。

そのときの町長の答弁は「三条市、長岡市とか糸魚川などでは、動画の配信を行っているようであります。町村では動画の配信を行っているところはないようであります。先進自治体の事例を参考に研究していきたいと考えております。」との答弁でしたがその後研究されましたでしょうか。

町長 昨年、貴方がユーチューブに配信した夏まつりの動画については、実際には400回ぐらいアクセスがあったと報告されております。また、津南町の議会において、ユーチューブを使い、議会中継を行っています。これは津南町議会議員の中から声が上がって、まずやってみようということになったと聞いております。議員自らが準備を行い、試験中継をしていると聞いております。今までの議会中継の考え方と違い、革新的な方法と注目をしております。

ただ、県内で無料の動画配信サービスを利用している市町村の状況を見ますと、動画を配信するに当たり、決めていかなければならない基準とか、撮影する職員の負担の増大など、解決するべき課題は多いと思えます。そういうこともあり、種々の基準、配信方法を引き続き研究してまいりたいと思っております。

一般質問



皆川 忠志 議員

要援護者登録制度の創設と町の支援について

問 昨年の7・29水害に対する被害箇所の改修等と、議会で設置した特別委員会の要望事項についても、具体化を是非お願いします。

自主防災組織の結成を促進し、より機能させるためには、一人住まいの高齢者或いは身体の不自由な方々の把握が重要です。そこで、要援護者の把握方法の一つとして自主的に届けていただく要援護者登録制度を創設しては如何でしょうか。また、この制度と連動して、町の支援体制を構築する必要があります。

基本的には、この制度と町の支援が一体となるのが重要です。見解を伺います。

町長 町では、今までも自力での避難が困難な方を申請に基づいて把握してきました。

しかし登録制度の考え方は正しいことから、前向きに検討していきます。

また、町の支援体制については、行政のみの対応では限界があるため、社協等の関係機関とともに、自主防災組織にも協力をお願いしたい。いずれにしても、今後地域防災計画を見直すので、不足の部分は見直すこととします。

田上町の在り方について

問 平成17年に中之島町が長岡市に編入し、栄町、下田村が三条市と合併したことにより南蒲原郡は田上町のみとなっています。このような状況から、町民の方や経済界か

らも郡は必要ないのではとの意見もあります。歴史はあると思えますが、新潟県田上町として市と対等の位置付けを目指すことが必要です。もう少し現実的に考えても良い時期ではないでしょうか。

また、新潟県には1郡1町村がほとんどであり、連携してはどうでしょうか。見解を伺います。

町長 郡制は廃止になっておりますが、郡は地理的名称として使われております。地域生活或いは行政事務全体に与える影響は大きいものと考えております。しかし、南蒲原郡という文字は長過ぎていて、今思っている町民もおり、今後、県の町村会場でテーマとして出していきます。

町民の声を聞くために

問 町民の方々が意見、提案等をした場合、どうするでしょうか。竹の幼稚園には意見箱があり、保護者から意見を聞いています。町役場にも意見箱を設置し、町民の皆さんが気楽に意見、提案を行えるようにすべきです。そして、回答は、町の広報もしくはホームページ等で町民の皆さんにも知らせるべきと考えますが、如何ですか。

町長 町民の意見等は、従来から町長室を開放したり、町のホームページへのアクセスにより聞いてきました。また、区長、行政相談員を通じても来ておりますが、今後、前向きに検討していきます。



常任委員会付託案件審査

総務産経常任委員会

加茂市道区域外認定の承認について

昭和61年に県道「加茂巻線」が市道「駅前加茂新田線」に変更になった際、田上町保明新田地内分の道路を加茂市が区域外認定の承諾依頼をしないでいたものです。

昭和33年から平成22年の加茂大橋開通による県道の認定についての詳細な説明がありました。

質疑では、その間田上町の負担や管理は無かったことがあきらかになりました。

審査の結果、承諾されました。

平成24年度一般会計補正予算（第1号）

歳入では子ども医療費助成と繰越金です。

歳出は人事異動に伴う補正です。

総務費の備品購入費として庁用車の入替に伴う費用54万8千円を補正するものです。自治振興費で清水沢一区の集落集会場施設整備費で11万円補助するものなどです。

質疑では、庁用車について集中し、当初予算ではなく何故この時期の補正なのか。庁用車の使用頻度、運用形態、電気自動車・ハイブリッド車は検討したか、4WDまで必要ないのでは等の質疑がありました。

答弁では、当初予算に盛込むべきところだがサスペンションの不具合により多額の修理費が掛かる為、17年間も使用してきて来年3月車検を迎えることから急遽代替の提案になったとのことでした。使用形態は県内使用が中心で、現在走行10万キロに達しているとのことでした。電気自動車等は走行距離とその分の車両価格が高い分を比較すると

ガソリン車の方が有利であるとの説明がありました。4WDについては雪道での安全性から運転手からも強い希望が出されているとの事でした。

また、当初予算に盛込まれていない車検費用は来年3月議会で減額補正することです。

集落集会場施設整備費については、今回大雪による破損で修理するものですが、自然災害については補助率を上げても良いのではと言う質疑もありましたが、集落管理のもので従来どおりの二分の一補助をしていくとの答弁でした。

同年度田上町下水道事業特別会計補正予算、同年度田上町水道事業会計補正予算はいずれも人事異動に伴うものです。

いずれも原案可決されました。

委員長 池井 豊



社会文教常任委員会

印鑑条例の一部改正は、住民基本台帳法の一部を改正する法律が改正され、本年7月9日から施行されることに伴い、条例改正が必要となったものです。従来、外国人住民は住民基本台帳法と外国人登録法により把握していましたが、外国人住民も住民基本台帳法の適用対象に加える改正が行われるものです。

質疑では、現在町では外国人登録は、35人であるとの説明がありました。

手数料徴収条例の一部改正は、印鑑条例の改正と同様に、住民基本台帳法の一部が改正されたことに伴い、外国人登録法も改正されたことによるものです。

子どもの医療費助成に関する条例の一部改正は、県の医療費助成が拡充されることによる改正と、それに伴い町の制度も拡充することによる改正であります。

通院では現状、県制度で1・2子世帯は3歳未満までのものを、町制度により小学校卒業までに拡充済みであり、3子以上世帯では小学校卒業までであったものを、県制度により中学校卒業までに拡充するものです。

入院では現状、県制度で1・2子世帯は小学校卒業までのものを、町制度により中学校卒業までに拡充、3子以上世帯では、小学校卒業までのものを、県制度により、中学校卒業までに拡充するものです。
(※下記比較表参照)

質疑では、更なる制度改正の考えはあるのかとの質問で県の今後の制度改正の動きや予防接種事業での町の負担の動向、町の財政計画等の中で検討したいとの答弁がありました。

一般会計補正予算(第1号)では、主に4月の職員の人事異動による給料、手当等の補正でありましたが、民生費では幼稚園の給水設備の修繕、

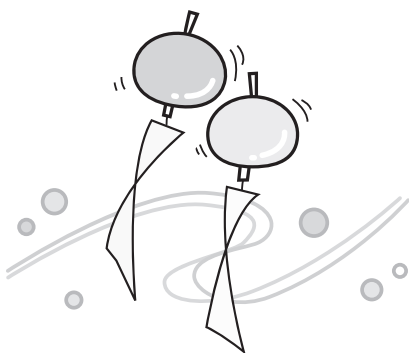
衛生費では、子ども医療費助成の拡充による補正、教育費では心起園隣の陶芸棟屋根修繕の補正等があります。

質疑の中では、幼稚園の給水設備の修繕に関連しては凍結による破損がないよう水抜き弁を設ける。

子ども医療費助成に関連しては、保護者の負担軽減や加茂医師会からの要請もあつたとの説明がありました。

いずれも原案可決されました。

委員長 熊倉 正治



※①田上町の拡充制度

平成24年9月1日拡充

区分	通院	入院
対象者	小学校卒業まで ↓ (平成24年9月から) 小学校卒業まで 3人以上子どもを有する世帯は全子中学校卒業まで	小学校卒業まで ↓ (平成24年9月から) 中学校卒業まで
自己負担額	医療費	530円/日(月4回まで)
	食事療養費	260円/食

②新潟県の拡充制度

区分	通院	入院
対象者	3歳未満 3人以上子どもを有する世帯は全子小学校卒業まで ↓ (平成24年9月から) 3歳未満 3人以上子どもを有する世帯は全子中学校卒業まで	小学校卒業まで ↓ (平成24年9月から) 小学校卒業まで 3人以上子どもを有する世帯は全子中学校卒業まで
自己負担額	医療費	530円/日(月4回まで)
	食事療養費	260円/食
補助率	県1/2、市町村1/2	

所管事務調査報告

総務産経常任委員会

期日 平成24年4月23日

(1) 土砂災害防止法について

土砂災害防止法とは、がけ崩れ・土石流・地滑りから国民の生命を守る為に、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域を指定していくものです。羽生田地区で説明会が開催されたことを受けて調査いたしました。

質疑では、説明会が終わった地区から順次指定していくことと、田上地区は平成24年度から1〜2年で調査するところがあきらかになりました。

(2) 三条地域水道用水供給企業団の創設事業の再開について

水需要の推移から延期されていた創設事業を平成29年度から再開することが説明されました。

現地視察

三条地域水道用水供給企業団浄水施設と大谷ダムを企業団職員の説明のもと視察し、安全に管理されて田上町に供給されていることを確認してきました。



▲三条地域水道用水供給企業団視察

期日 平成24年5月23日

(1) 平成24年度農業関連事業について

平成24年度の生産目標数量、戸別所得補償制度、水田作物に対する支援、畑作物に対する支援、各種加算措置等の説明を受けました。

質疑の中から「人・農地プラン」について町がもっと主体的に取り組む必要性があらかになり、今後も継続的に調査していきます。

(2) 平成24年度観光関連事業について

あじさいまつりを前に、観光関連事業の調査を行いました。

現地調査

中部北陸自然歩道の大沢から菅の沢まで実際に歩き、活用状況や観光資源としての有用性を調査しました。

委員長 池井 豊



▲中部北陸自然歩道

社会文教常任委員会

期日 平成24年5月17日

幼稚園の運営状況等について、園の視察を含め調査を実施しました。

入園状況は4月現在264人であり、前年は261人であったとの説明がありました。

保育状況は通常保育の他、早朝、夕方の預かり保育、18時から20時までの延長保育（有料）乳児保育、障がい児保育、一時預かり保育、支援センターの業務等の説明があり、園バスの運行状況は、49人乗り2台、79人乗り1台の計3台で運行しており、登園利用84人、降園利用76人（3歳以上）の実績があるとの説明がありました。

職員数の状況は保育士、調理員、管理員等全体で83人うち正規職員は27人、非常勤職員30人、短時間職員26人の体制にあるとの説明がありました。

た。

主な質疑や意見では、0歳児は現在8人であるが、今後7人希望があり、これ以上の入園は無理ではないか。広域入所は加茂市、新潟市等に16人が入所している。年度当初入園申し込みのあったものは、全て入園許可を行った。町における幼稚園の役割は、

田上の12カ年教育の土台である、けががないよう責任を持つて育てたい。入園式等を見ていると施設がすでに手狭ではないか。未満児の入園問い合わせが多くなっている等の様々な質問や意見が出されました。

国の「社会保障・税一体改革」では、子ども・子育て分野の方針は明確でない面もあり、今後も調査研究の必要があると考えております。

委員長 熊倉 正治

一部事務組合等報告

加茂市・田上町消防衛生組合

3月定例会

期日 平成23年3月28日
場所 加茂市市役所

平成24年度一般会計予算など3議案を審議し、承認・可決されました。

1号議案は、平成23年7月豪雨の災害防災支援活動に伴う専決処分であります。

2号議案は、職員2名の定年延長による退職手当などの減額に伴う減額補正であります。

町の負担金が、1千41万6千円減額されました。

3号議案は、予算総額9億375万8千円であり、前年比1億534万8千円、率で10.2%の減となっております。

昨年度計上した、高規格救急車経費及び、退職金充当経費の減によるものです。

組合議員

- 関根 一義
- 渡邊 正策
- 皆川 忠志
- 今井 幸代

中越福祉事務組合

第2回定例会

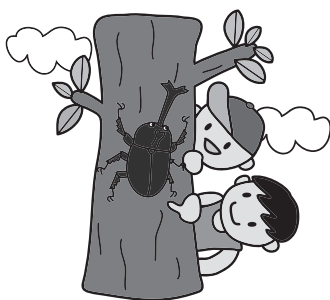
期日 平成24年4月25日
場所 まごころ学園

副議長の選任では加茂市の茂岡明与司氏が全員一致で承認されました。

補正予算の件では、130万2千円を追加し、予算の歳入歳出の総額3億8千383万1千円を原案通り可決されました。

監査委員の選任について提案があり、見附市の上野勝氏が承認されました。

組合議員 松原 良彦



町の行事あれこれ



開花が遅くなった梅(梅まつり)



護摩堂太鼓(護摩堂山開き)



阿闍梨による祈祷(護摩堂山開き)



あじさい園のあじさい



お祓い(あじさい園開園式)



五社蛸の夕べ

お知らせ

議会を傍聴してみませんか。次の定例会は**9月10日(月)**からの予定です。
 請願は**9月3日(月)**までに提出されたものを9月定例会で審議します。

編集後記

議会だよりの表紙を見て、「あれ？」と思った方もおられたのではないのでしょうか。表紙の写真が【花シリーズ】から【町の文化財シリーズ】に変わりました。

私達の町には、国、県、町指定の文化財が15件あります。この中の4件を紹介する予定です。

今年も降雨災害の時期になりました。防災グッズの点検をしておきましょう。

(松原 記)

委員長 川口與志郎
 副委員長 今井 幸代
 委員 松原 良彦
 委員 川崎 昭夫
 委員 皆川 忠志
 委員 熊倉 正治
 委員 浅野 一志
 委員 有川りえ子
 委員 椿 一春